

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1351号 平成30年7月15日

## 7月号

西日本豪雨災害によって気付かされた「川の記憶」……………本紙編集部……………	1
中国経済は「風前の灯」か……………	1
駆け込みブルーリボン運動を嗟う……………	2
新自由主義が伝統的日本を直撃する……………むすびの集ひ事務局……………	3
「微生物」で見えてきた未来を、既得権益で潰すな 「兵庫通信」代表 村上 学……………	5
本部、地方本部活動報告……………	6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
中 央 情 報 通 信 社  
主幹・編集長/谷田 透

# 西日本豪雨災害によって気付かされた「川の記憶」

本紙編集部

「五十年に一度の…」今までに経験したことのない…」などと気象庁も事前警告していたが、それでも想像を超えた被害が出た。亡くなった方々や、被害を受けた方々には心よりお悔やみを申し上げる。

さて、今回の神戸市灘区の住宅街で発生した大規模土砂崩れは、住宅街が開発される前に谷川だった場所を土砂が流れたことが判っている。川の記憶が、明らかに残っているのだろう。

そういう目で見れば、今回の山の麓の住宅地で土砂崩れがあった所では、明らかに嘗ては谷川の川筋であったと思われる所に被害が出ている。まるで川の記憶があった如くに。

昔、六甲山が山津波と呼ばれる土砂水害を起こした「阪神大水害」という災害があった。この時にも、数十年前に付け替えられた生田川に、六甲山からの土砂水害が元々の川筋を一直線に流れて三宮の繁華街が水没した。やはり元々の川筋を、川は記憶しているのだ。

筆者は詳しくないので想像するのだが、今回の西日本豪雨災害で、広島県などの被害



害映像をテレビで見ると「これは元々川筋に違いない」と思いき住宅街が映る。

土地には因縁があり古来からの神性・仏性が宿っているものだ。地鎮祭をする意味は、その土地の神仏に挨拶するもので、土地の神仏が納得しなければ災いが起こることを恐れるからだろう。「呪われた土地」「失敗する土地」など、いくら開発したり他所の人たちが移り住んでも、必ず以前と同じようになる不思議な地区は多く存在する。まるで、その土地が生きているように見える。

「川の記憶」を無視してはならない。そこに「後から移り住んだ人間の都合」だけで、川を邪魔者として付け替えたり、農地開発のために川筋を変えたりする前に、その川と土地に納得してもらわねばならないのだ。そのような義務も法律も無いから、開発する側は川や土地の神仏に祈ることはしないかもしれない。

我々人間は、たかだか浅い歴史の中の居候に過ぎない。大自然の摂理や土地の因縁を軽く考えないようにしたいものだ。

## 中国経済は「嵐の行方」

アメリカのトランプ大統領の露骨な宣戦布告で始まった「経済戦争」は、どうやら中国の敗北となる気配が濃厚だ。

中国では、国内の外国自動車メーカーで働いている中国人労働者が、ほぼ全て失業するという噂が流れている。すると、約百万人の失業者が街に溢れることになる。これは非常に大きな「社会的不安定要素」となって政権を揺さぶることになる。

七月に入ると同時に、それまで街に溢れていた「習近平ポスター」の撤去が始まった。

今まで当局が強制的に町中に貼らせていたポスターだが、毎日落書きで滅茶苦茶にされてしまうという。取り締まる側も手上げ状態だそうだ。「当局が落書きしている」というネットの書き込みもあるほど、犯人は捕まらない。

日本の自動車メーカーも、アメリカのメーカーも、中国の朝令暮改やピンハネ体質に加えて、社内に強制的に「中国共産党支部」を作らねばならない法律制定などにはホトホト嫌気が差し、ベトナムなどの健全なアジア諸

国に出て行った。慌てた中共政府は、ベンツの株式を買えるだけ買いたいと申し込んで9%を手に入れた。これで当分ペンは中国から逃げ出せないだろう。

中国政府は「金ならいくらでもある。どこかの国からでも輸入できる」とアメリカに回答し、貿易戦争は両国の合意の上でヒートアップした。日本を含めて、多くの国々は巻き込まれるのを怖がった。

ところが中国の見通しの甘さは致命的で、国内の外資系企業の製品を「中国製」にカウントするアメリカに対して、外資の中国離れが一気に進み、従業員である中国人労働者が全て解雇されたのである。



現在中国の都市部には一千万人を超える失業者の「犯罪予備軍」がおり、そこに新規参入する失業者は政府の政策に露骨に不満を表明している。組織化あるいは五月雨的なデモが続けば、政府は瓦解するだろう。政府は再び「天安門大虐殺」を起こすだけの度胸が無い。失業して飯も食えない数千万人

## 駆け込みブルーリボン運動を啜う

米朝首脳会談が終わり、次は日朝首脳会談の順番になってきた。八月に両国がすり合わせをして、九月にプーチンが仲人となり、ウラジオ会談が実施される運びだと言われている。

そうなれば、来年は日朝国交正常化に向かうというのが自然な流れである。

こんな観測が永田町で常識となった途端に、各地でさまざまなグループがブルーリボン運動を呼び始めた。北朝鮮に拉致された日本人の最後の一人まで取り戻すと、「救う会」や「特定失踪者の会」と同じスローガンを叫ぶのは良いが、今まで他人事を決め込んでいた連中がいきなり団体を立ち上げて実態があるようなアピールをし、さながら「バスに乗り遅れるな」とばかりに拉致問題を言い立て始めている。

我が国が北朝鮮と国交正常化の話を進める時には、必ず経済復興援助金(所謂、戦後賠償)

が、政府に職と食を求めて押しかけても、政府には対応することも出来ない。「反中共」の大規模デモに対して、普段から中国に良い感情を持っていない国々やマスコミは、ここぞばかりに叩きに入る。

社会主義の基本的な保障さえできない中共は、今さらアメリカに頭を下げられない。経済担当書記の劉鶴が打開策を求めてトランプ政権に泣きついていても、アメリカの戦争の終わらせ方は、日本が平成三年に負けた時と同様に、スーパー三〇一条(通商貿易法三〇一条)を受け入れ、アメリカの貿易赤字削減に協力しなければならぬ。習近平がスーパー三〇一条を飲めば、国内は收拾のつかない「反政府デモ」に苦しむことになる。

いまや中国はEUとも日本とも関係が悪化し、頼みの綱の上海機構は「中国の資金目当て」の国ばかりで頼りにならない。抜き差しならない状態で、このまま十一月まで「米中戦争」は続くようである。

の話が出てくる。これは、韓国に支払った金額と同等の金額となるだろう。つまり昭和四十年代の五十億ドルを現在の価値に置き換えて北朝鮮に支払うわけだ。北朝鮮はその資金を基礎として、公共事業を始め、社会インフラ整備や教育、医療などを整備してゆくのだから。北朝鮮では、すでに通信インフラはエジプトの「オラスコム」が支配している。携帯電話を十万台寄付し、その通信局を整備してきたが、今度はスマホを百万台寄付したと言われている。この企業の親会社がフランスの「ラファージュ」であり、フリーメイソンの代表的な「スエズ」グループの中核企業である。フリーメイソンが北朝鮮支配の実績・既得権益を明確に打ち出しているのだ。



このラファージュと提携している企業が、日本の「麻生」なのである。

日本と北朝鮮の国交が正常化すれば、まず復興資金が十年分割で一、五〇〇億円ずつ支払われるだろうから、国内インフラ整備を寄ってたかって分捕りに行くだろう。続いて航空と海運の話になり、最後に人的交流に進むようだ。世にハイエナと呼ばれるものは、何も日本企業だけでなく、我が国の政治家やプロ市民運動家らもご同輩である。

今、遅ればせながら「拉致問題」に乗っかれば、北朝鮮復興利権に食い込めるチャンスが巡ってくるかもしれない——こういった浅ましい似非運動を、我々はかつての「同和利権」に群がるハイエナたちに重ね合わせて見ている。平成になって「地域改善対策資金」

## 新自由主義が伝統的日本を直撃する 「種子法」と「漁業権」の崩壊が意味するもの

むすびの集ひ事務局

小泉政権から積極的に推進し始めた「新自由主義」は、ハイエナと呼ばれる業界の代理人と揶揄されていた竹中平蔵を旗振り役にして、どんどん引き返せない深みに落ちて行っただ。

「グローバリズム」とか「新世界基準」などという言葉に踊らされ、バスに乗り遅れてはならじと煽られた結果、郵政民営化を皮切りに、全てを世界的強者の前に「競争入札」という一見平等に見える不公平な争いのネタに差し出したのだ。

毒を食らわば皿までと、安倍政権は「新自由主義」の終着点をこの目で見定めようとしているらしい。行き着く先は、この世の地獄か極楽か。



さて、最近の話題である「種子法廃止」の問題は、我が国の伝統の中核であり、神道の根幹を担う「お米」の将来性と純潔性を危うくするものだ。いまや神道の伝統的な部分は崩壊が続いている。

例を挙げれば、高天原から連綿と続く「榊」は、数年前に紀州の龍神村が洪水被害で「榊山」を失って以降、中国満州の原生林「榊

がなくなり「人権啓発資金」に切り替えられた頃を知っている読者諸兄は、はたと膝を打たれることだろう。要するに、今頃になって突然ブルーリボン運動に手を挙げた連中の何割かは「似非」であるを見て差し支えないと思われる。

きれいな事だけで世の中が進まないのは解っているが、拉致被害者を口実にするようなことは誠に慎みたいものだ。永田町が「今後のスケジュール表」を言い出した途端に、話に乗っかる即席運動は笑いものである。「大義名分」を振りかざして、我々の指摘に異を唱える向きには「好きに儲けなさい」としか言えないようなのだが、日本人の心も劣化してきたものである。

の輸入に頼っている。現状で約六五％は中国製榊である。中国抜きでは、神様を祭れなくなった。「榊山」の育成には約三〇年かかるが、神道の伝統を守るべき業界が無関心だったことが災いした。



「種子法」に関しては、「お米の種」を守るのか守らないのかという問題になっている。

まず、お米の種について簡単に説明すると、開発・育成・管理・奨励については国や都道府県が農業研究所などの公的施設で行い、ここで「親種」を一年から二年間純血種として育て、良いものが生まれたら「原原種」として指定育成場で増やして、そこから取れたものを「原種」として農協や種苗センターなどで大量生育され、各地に適したものを「奨励種」として農家に渡す。「親種」が三年以上の年月をかけて、その土地に合った「お米の種」としてデビューするのだ。

各地の土地に合うように改良されたものでも、「親種」が同じなら「系統」と呼ばれて親戚扱いされる。このように苦労して育てた

「お米の種」は、一キロが六〇〇円で売買される。

我が国で、唯一国産で作られている伝統的な種は「お米」だけである。国家が「種子法」という法律で守り育てたものは、国や都道府県の農業関係者の使命感や義務感によって支えられ、天照大神が詔勅と共に瓊瓊杵尊に与えられた「稻穂」によって、日本の誰一人として飢えることの無いようにと全

国で育てられ始めたのが「お米」である。神道由来、日本発祥と言っても過言ではないのが、神と人をつなぐ「お米」という主食である。日本が「種子法」を廃止して、国際的な種苗メーカーや穀物メジャーに「お米の門戸を開く」とこの意味は、前述の神道の根源的な意味合いから「純血性」を失わせることと同じだ。世界の穀物の七〇%以上を支配しているメ



ジャーが乗り込んでくれば、農薬基準・バイオ基準・土壌適合基準・特許基準・先物取引基準などが、「彼らの望む形」で進められることになる。彼らがそのために全力を尽くすのは各国の歴史的な事実が証明している。

「食」を支配することは、世界を支配することである。逆らう者には、強大な軍事が番犬となって噛みつく。彼らのルールは、無理難題でも聞くしかない。

「新自由主義」とは「グローバルスタンダード」のことだと洗脳されてきたが、日本が数千年間も「民族の生い立ち」と考えてきた価値観を、あっさり捨ててまで従う国際基準があるのだろうか。「規制緩和」は必要なことであるが、身ぐるみ剥がされて食い散らかされることは絶対に違う。

また安倍政権は、規制緩和・規制改革の政策として、領海での漁業を国際入札する動きを見せている。「漁業権の開放」と呼ばれる計画である。

日本の近海漁業は、「漁協」や「漁師」の持ち物だと思っていたが、政府は法律を駆使し

て「漁業権」を国際入札で売り飛ばそうとしているようだ。仮に、中国企業が落札した近海の漁業は、今まで漁をしていた漁師が網を入れれば、即刻裁判沙汰になり賠償金が請求されることになる。海岸で魚釣りをしようとしても、外国企業に買われていない浜で釣りをしないと訴えられる。

現実的には、現在の漁協に所属しているのは、昔ながらの浜の漁師だけではなく、後継者のいない漁師から「株」を買い取った在日外国人の場合もかなりの割合で存在する。しかし漁協の規則や申し合わせを無視する者はいないし、水死体が発見されれば引き上げを担当する昔ながらのルールも守る。「そこで暮らし、生活の糧を得る者」は、国籍や民族で差別はしない。だが、外国企業が「権利を買い取って、海を独占する」のは絶対に許せない。

最初は、リゾートホテルのプライベートビーチのために「入浜権」を買い取るころから始まり、レジャーセンターがフィッシングリゾートを作るために「漁業権」が必要だと言ってくるだろう。実際、田舎で温泉の権利を外国企業に売ったら、源泉のある山の「入会権」や「水利権」までセットで要求された話もある。一步譲れば、百歩譲らされて泣くことになる。

今の日本は、「新自由主義」によって農林水産部門の補助金や優遇措置は減少を続けている。大規模農業法人や大規模漁業法人が悪いという話ではないが、小規模な零細農家や零細漁師が生活しにくくなっているのは事実だ。砂漠に水を貯めて農作物を生産するプロジェクトや、海水を真水に換えるプロジェクトなど素晴らしいものも「グローバルイノベーション」の一環ではあろう。それは紛れもなく光の部分ではあるが、必ず影も存在するのだ。何事も、全て礼賛する主義も間違いである。光と影の両方をしっかり見て、身の丈に合わせ判断したいものである。

# 「微生物」で見えてきた未来を、既得権益で潰すな

東京農大  
名誉教授

小泉武夫先生のお話を聴いて

「兵庫通信」代表

村上

学

さる六月二十三日に小泉武夫先生の講演会を拝聴した。氏は世界的な発酵学の権威であり、東京農業大学名誉教授である（写真下）。講演会の主催はパーシー実践哲学研究所。当日の話は示唆に富んでおり、ぜひ本紙の読者にも一考を促したい。

地球誕生は四六億年前、そして一〇億年間は無生物時代が続き、三六億年前になってやっと生命が誕生する。それは「微生物」である。

微生物は〇・一ミクロンほどの大きさで、一体何種類あるのかさえ定かではない。それほど多くの微生物が、唯一絶対的な能力を三六億年間維持し続けている。例を挙げると、乳酸菌、納豆菌、酵母菌などがおなじみだろう。

微生物の中には、一〇〇度の高温でも、マインナス八〇度でも死なないものがある。考えてみれば、人間の精子もマインナス七〇度で保存するのだから、完成品の人体は弱いものだが、その原点は優れて強いものである。硫酸の中で生存している微生物も、マリアナ海溝の海底に生息する微生物もいる。死海で生息する微生物も、海底火山の噴出孔に生息するものもある。微生物は地球と共にあるのだ。上空一万五千メートルの成層圏手前の大気中で生息する微生物は、大気中の二酸化窒素や硫酸酸化物を食べて暮らしているもので、環境浄化の守り神のようなものである。

石油を食べて分解する微生物はよく知られている。タンカー事故などの後始末に、海洋にこの微生物が散布される。化学染料を分解する微生物は、染色工場の排水処理には欠かせない。血液や体脂肪を分解する微生物は、現在食肉処理場などで実験段階だが、やがては人体に応用することになる。また人体に応用する予定で研究されている微生物の中に



は、致死量の三千倍の放射線を浴びても死なないものや、癌細胞だけを餌にしている微生物がいる。このように微生物の応用の可能性については無限大に近いものがある。



さて、現在のごみ焼却システムはストーカー式でも流動床式でもプラズマ熔融式でも全てが調節焼却方式で、可燃ごみを投げ込んでダイオキシンを大量放出するものに変わりがない。それを、システムそのものを変更しようとすれば、既得権益を有する業者・政治家・企業などが総力を挙げて潰しかかる。莫大なごみ利権は、容易に崩れない。以前イタリアのナポリで、ごみ収集の事業を役所が直接管理しようとしただけで、マフィアが業者と結託して市内のごみ収集を一齐拒否し、政府と軍が乗り出す騒ぎになったことがある。それほど、ごみ利権は大きいものなのだ。

そのごみ利権を吹っ飛ばしてしまいたいような画期的システムを、小泉先生を中心にした組織で実証的に運営している。

福島県須賀川市で生ごみリサイクルのコンポストが運営されている。事業は平和物産・三風という株式会社を立ち上げて行なわれ、生ごみを一〇〇メートルの建屋の中で二十五日間かけてミネラルたっぷりの黒土の堆肥に変え（写真）、費用も焼却システムで一トン当たり一万七千円かかるところを三千円で出来る。しかも、焼却ならダイオキシンの凝縮された焼却灰を埋め立てねばならないが、こちらは有機堆肥という有価物を生み出すのである。

大都市の場合「そんな悠長なことはやっつけられない」と言うのが大半の意見だが、これ

は日本の農業に深く関係する問題を含んでいる。

農家が肥料を使う時、窒素・リン酸・カリウムという三要素だけの合成肥料を使用するが、これにはミネラルが含まれていない。だが、小泉先生の須賀川市の事業で生まれるミネラルたっぷりの黒土堆肥は、天然肥料として最高だという。農林水産省の堆肥としての登録も「いずみ二号」として認可されているのである。この生ごみ処理も、微生物の力によって行われている。「発酵」と「解毒」という根本的な作用には、微生物が欠かせない。

「水素細菌」と呼ばれる微生物が、水を分解して水素エネルギーを生み出す「高エネルギー循環」も、有機性廃棄物を微生物のエサに実験が行われている。四百年前以上前の越中富山では、人間の小便を貯蔵して、それを微生物に分解させて火薬を実際に作っていた記録があるという。微生物を利用して、何でもやってもらう時代の幕開けが近づいてきている。

我が国は世界に冠たる「発酵大国」である。微生物の王国と言っても過言ではない。縄文

## 編集後記

最近、親が我が子をいじめたり殺したりという悲惨な事件が後を絶たない。日本はこんな国だったか。自分の子を殺した母親が、「子育ては苦痛な義務であり、二十四時間の拘束は精神に異常をきたす」と裁判で主張し、その母親を支援する会ができたりする。社会が子育てをするべきだと主張する政党や、社会福祉のコンクールをしてどんと財源を喰い潰そうという政党も出てくる。

生物学的に「種」が滅亡に向かう時には「子殺し」というメカニズムが働くそうだった。「種の保存」という生物活動の衰弱は、日本人が、日本という文明が滅亡に向かっているのと同じことができる。文明が崩壊・自滅する直前には、必ず「幼稚化」「野蛮化」が進むそうだった。これは代表的な例をローマ帝国に見ることができる。為政者の人気取りで、国民は食事も快楽も国家から与えられる時、驚くほど短期間で「幼稚化」「野蛮化」が進行するといった。また、労働力として受け入れた移民の割合が一定量を超える時、一層スピードは速まるそうだった。

今の我が国を見ると、もしかするとローマ帝国

弥生の昔から、我が国では味噌・納豆・チーズ・日本酒など発酵食品が多い。それらが現在では、世界中で評価を受ける健康食品である。発酵食品が免疫力を高めることは広く知られており、それは同時に腸に良い食品ということになる。



今の日本で、小泉先生が須賀川市で実証実験している「生ごみリサイクル」のシステムを導入できない理由は見つけにくい。分別を徹底すれば、簡単に安価で「ミネラル堆肥」を生み出せる。既得権益者が妨害さえしなければ、焼却炉メーカーがマスコミに「叩き記事」や「批判キャンペーン」をやらさなければ、我が国は微生物を利用してごみ処理が出来る国になれることだろう。

素晴らしく示唆に富んだ講演だったので、内容をかいつまんで紹介させて頂いた。

※堆肥工場の写真は「丸ごと小泉武夫・食マガジン」というサイトからお借りしました

の末期に似た様相を呈してはいないか。また充分に時間はある。政権政党だけでなく、白蟻のような政党政治家も、宿主が死ねば寄生虫も死ぬのだから、危機感を持って我が国をローマにしないよう研究してほしいものだ。そして「自滅しないためには何をすればよいか」を国民議論としてリードしなければならぬ。生物の本能は、暴走することもあるが、自分から脱線することは無い。脱線する原因は、国家が作る政策によって始まる。

## 本部、地方本部活動報告

### ■本部、関東・東北本部

◇六月二十三日(土)

・午後六時より東京都江東区東陽にて「憂国青年同盟」(会長・山口申先生)勉強会。終了後、同団体事務局長新田光氏の喜寿を祝う会。杉山副党首が出席。

### ■関西本部

◇六月二十二日(金)

・午後六時半より尼崎にて「むすびの集い」勉強会。党员、有志計七名参加。資料は「外交について考える」ほか。